

九州・沖縄ブロックプラットフォームPPP/PFI推進首長会議

沖縄におけるPPP／PFI取組状況

令和2年11月12日



■沖縄県におけるPFI事業の概況

事業名	事業主体	分野	実施方針公表日	特定事業選定時VFM
糸満市字糸満商業地域駐車場整備事業	沖縄県糸満市	駐車場	R2.1.31	-
宮古島第三宿舎(仮称)整備事業	国土交通省海上保安庁	宿舎	R1.8.14	5.0%
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎整備運営事業	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	宿舎	H30.7.4	-
那覇港国際物流関連施設整備・運営事業	那覇港管理組合	港湾施設	H20.5.16	-
那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業	国土交通省	空港	H18.6.5	6.0%

出典：PFI年鑑2019年版（H30年度まで）、内閣府ホームページ（R1～2年度）

【参考】 全国及び九州・沖縄ブロックの概況

○実施方針公表件数

全国 801件

九州・沖縄 98件

※ PFI年鑑2019年版

先導的官民連携支援事業

(平成23年度～)

地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。次の(イ)又は(ロ)の類型があります。

(イ)事業手法検討支援型：施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ)情報整備支援型：先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

(イ)事業手法検討支援型

年度	事業名	事業主体	交付予定額(千円)
R2	公園協議会の設置による漫湖公園活性化事業検討調査	那覇市	12,995
R2	マリンタウン地区PPP導入可能性調査	与那原町	13,000
R30	ヌーリ川公園整備事業におけるPFI 導入可能性調査	うるま市	13,000

※国土交通省ホームページより

(ロ)情報整備支援型

年度	事業名	事業主体	交付予定額(千円)
R1	沖縄県既存複数MICE施設への公共施設等運営権制度導入調査	沖縄県	18,000

※国土交通省ホームページより

官民連携基盤推進調査費

(平成23年度～)

民間の設備投資等と一体的に実施する官による基盤整備(道路・港湾・河川・公園・都市等)の事業化検討を支援するための制度。(配分先:地方公共団体、補助率:1/2)

年度	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額(千円)	
					事業費	国費
R2	糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査	糸満市	糸満市	糸満漁港中地区周辺において、新たな中央市場等と連携した観光拠点を形成するため、民間事業者による交流スペース・駐車場整備、レストラン開設等と合わせて、道路、公園、公益施設等に係る需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	18,000	9,000
H28	旧石垣空港跡地における地域活性化のための基盤整備検討調査	石垣市	石垣市	旧石垣空港跡地において、土地の円滑な民間活用や防災機能の向上を目的とし、民間の医療施設の開業等と合わせて、土地利用計画や公園、道路整備の概略設計を行う。	18,000	9,000
H25	クルーズ等の観光による八重山地域活性化のための基盤整備検討調査	石垣市	石垣市	石垣港は、全国有数のクルーズ船寄港地で、クルーズ船寄港時の歓迎イベントや竹富島へのオプションツアー等事業活動を行う民間事業者、観光協会等と連携し、石垣市が大型船発着のための航路整備及びマリンレジャー向けの小型船用船だまりの整備に向けた調査を行う。	20,000	10,000
H23	石垣港における観光振興に資する港湾基盤整備の高度利用連携検討調査	石垣市	石垣市	石垣市において、クルーズ客船受入のためのイベント等観光活動を行う民間の活動と連携し、外国人観光客誘致のための浮き桟橋・緑地等港湾施設の概略設計等の検討を行う。	30,000	15,000
H23	那覇港における物流戦略・人流活性化に向けた基盤整備検討調査	那覇港管理組合	那覇市 浦添市	那覇港において、クルーズ船歓迎セレモニー等観光に関する民間の取組と連携し、地域活性化を図るため、プロムナード整備に係る概略設計の検討を行う。	30,000	15,000 3

■PPP/PFI手法導入の優先的検討段階における支援（地方負担なし）

優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を従来手法に優先して検討する規程の策定や、規定を運用して具体の事業をPPP/PFIにて進捗させる過程を支援。

年度	支援対象事業	支援対象
R2	(仮称)読谷村総合情報センター整備事業	沖縄県読谷村

※内閣府ホームページより

民間提案活用支援

PFI法に基づく民間提案の制度を活用し、民間事業者のアイデアや能力を導入する事業に対して、公募、受付、評価、活用検討等の取組を一連で支援。

年度	支援対象事業	実施主体
R2	八重山会館事業	沖縄県石垣市

※内閣府ホームページより

■ 都市公園における官民連携事業検討箇所

公園名	公園管理者	事業段階	特徴
勝連城跡公園	うるま市	公募準備中(PFI方式)	世界文化遺産勝連城跡と、それに隣接する文化観光施設、勝連城跡公園の整備、管理、運営を一体で行う者を募集
又一リ川公園	うるま市	民間活力導入検討調査実施中	市の複合中心拠点に位置付けられた区域内にある新設公園で、地域活性化を図るため周辺地域の課題に対応した施設の導入を検討
経塚公園	浦添市	公募準備中(P-PFI方式)	令和元年10月に延伸開業したモノレール駅前の公園内に、健康・福祉をキーワードに地域の拠点となる施設の導入を検討
宮古広域公園	沖縄県	民間活力導入検討調査実施中	日本一美しいと評価されるビーチと公園施設の整備、管理を一体で行う者を募集するスキームを検討

宮古広域公園 (宮古島市)



経塚公園 (浦添市)

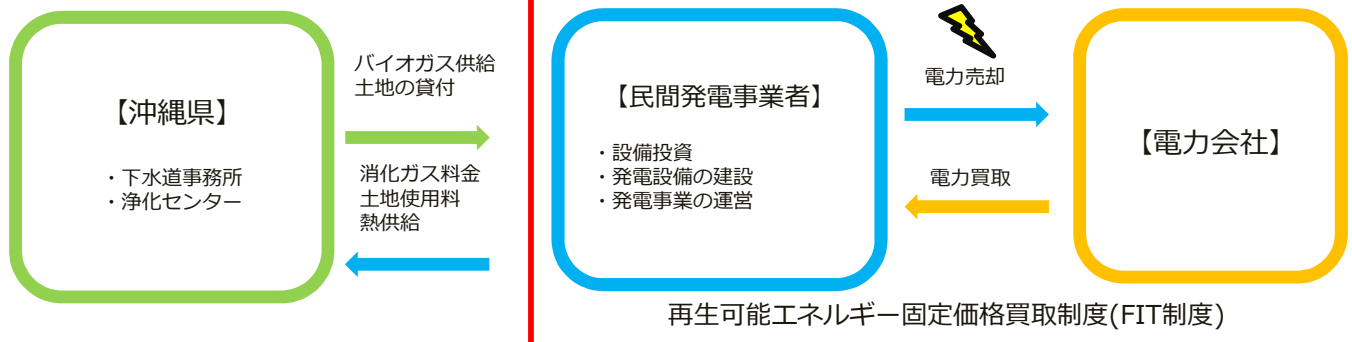


- 沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる「持続可能な循環型社会の構築」に向けて、下水汚泥及び消化ガス（バイオガス）の有効利用に係る施策を推進している。
- 宜野湾及び具志川浄化センターにおいて、バイオガスの有効利用及び収益化を図るため、H26に官民連携(PPP)によるFIT(※)を活用した消化ガス発電事業として「沖縄県流域下水道における再生可能エネルギー発電事業」を行う事業者を公募・選定し、H28から民設民営によるバイオガス発電事業を開始した。

※ FIT(Feed-in Tariff):再生可能エネルギーの固定価格買取制度

【事業概要】

- ・沖縄県は、バイオガスを民間発電事業者へ売却
- ・沖縄県は、処理場内の土地を発電事業者にも有償貸付
- ・民間発電事業者は、発電した電力を電力会社に売却(FIT制度)
- ・県が得られた収益は、下水道施設の維持管理費に充当



【事業経緯】

- ・H25 消化ガス有効利用の検討開始 導入可能性調査の委託
- ・H26 実施方針、募集要項の公開 優先交渉権者の決定、基本協定の締結
- ・H27 発電事業の契約締結、建設着手
- ・H28 発電事業の開始



発電場所
運営機関
FIT事業者
発電能力
年間計画発電量
一般家庭換算
R1発電実績
R1実績(県の収益)



宜野湾浄化センター
H28.10~R18.9(20年間)
かりゆしバイオマスパワー(株)
発電能力
1,460kW(365kW×4台)
年間計画発電量
約640万kWh
一般家庭換算
約1,760世帯分
R1発電実績
約631万kWh
R1実績(県の収益)
約1億700万円



具志川浄化センター
H28.4~R18.3(20年間)
(株)NOSAバイオエナジー
発電能力
360kW(60kW×6台)
年間計画発電量
約190万kWh
一般家庭換算
約540世帯分
R1発電実績
約207万kWh
R1実績(県の収益)
約2700万円

- 旧糸満市公設市場周辺の商業地域は市の中心市街地であったが、駐車場が少ないことなどから、自動車保有率の上昇とともに衰退し、他方で路上駐車も課題となっていた。
- 本地域の活性化を目的として糸満のくらし体感施設を整備するのに合わせ、民間の資金、技術、ノウハウを活用し本事業を実施した。

【事業概要】

【位置図】

- 事業期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日
- 事業内容：設計、整備、維持・管理（施設解体は糸満市）
- 敷地面積：約1,650㎡
- 施設内容：平面式駐車場
- 収容台数：50台
- 事業類型：独立採算型
- 事業方式：BOO方式
（事業終了後は原則として現状回復）
- 事業者：アマノマネジメントサービス(株)
- その他：市有地を無償貸付



■事業開始前



■現在

